

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	14
【簡便な会計処理】	14

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	14
【注記事項】	15
【事業の種類別セグメント情報】	17
【所在地別セグメント情報】	17
【海外売上高】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結累計(会計) 期間	第40期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	3,537,053	15,129,474
経常利益(千円)	272,036	1,950,232
四半期(当期)純利益(千円)	136,818	888,411
純資産額(千円)	5,268,382	5,421,027
総資産額(千円)	24,692,570	23,559,822
1株当たり純資産額(円)	469.21	481.48
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.36	79.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	21.0	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,889	37,435
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,327	1,047,982
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,590,128	326,592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,301,982	1,177,071
従業員数(人)	460	463

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	460
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	358
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
仮設機材レンタル部門(千円)	3,536,502
その他部門(千円)	551
合計(千円)	3,537,053

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

2【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約について

当社は、設備資金の調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約日 平成20年6月25日
契約金額 4,000,000千円
借入利率 3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限 平成25年4月30日
担保 無担保
保証 無保証

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による原材料価格の高騰等の影響により、景気後退懸念が高まる状況となりました。当仮設機材レンタル業界におきましては、公共工事関連の発注が縮小、遅延する中、民間工事関連において、マンション等の住宅部門以外での投資意欲が根強く、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境下で、当社グループは、企業の設備投資を中心に民間工事関連への営業を積極的に行い、受注拡大と適正価格の維持に努めてまいりました。また、前連結会計年度に引き続き、安全面での顧客ニーズに応えるための保有機材の質的強化と、繁忙期での安定供給を維持するための量的確保を重点課題とし、経年劣化した従来機材の入れ替えと新型機材の開発、増量に注力してまいりました。一方で、入れ替えにより不要となった機材の廃棄、売却を進め資産効率のアップにも努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、3,537,053千円、営業利益は293,259千円、経常利益は272,036千円、四半期純利益は136,818千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、24,692,570千円となり、前連結会計年度末と比べ1,132,748千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,126,911千円、受取手形及び売掛金の減少307,959千円、賃貸資産の増加253,549千円等によるものであります。

負債合計は、19,424,187千円となり、前連結会計年度末と比べ1,285,392千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加900,000千円、未払法人税等の減少585,936千円、長期借入金の増加974,638千円等によるものであります。

純資産合計は、5,268,382千円となり、前連結会計年度末と比べ152,644千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少84,962千円、自己株式の増加13,072千円、その他有価証券評価差額金の減少47,729千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額等があったものの、長期借入れによる収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,124,911千円増加し、2,301,982千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、375,889千円の支出となりました。主な要因は、売上債権の減少高492,070千円等があったものの、貸倒引当金の減少額173,602千円、法人税等の支払額699,566千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89,327千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59,487千円、無形固定資産の取得による支出26,347千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,590,128千円の収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,031,779千円、社債の償還による支出40,000千円、配当金の支払額221,780千円があったものの、短期借入金の純増額900,000千円、長期借入れによる収入2,000,000千円等があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	(注)
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 ~平成20年6月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,066,900	110,669	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,200	-	同上
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	110,669	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ㈱	大阪市北区茶屋町19番19号	66,900	-	66,900	0.60
計	-	66,900	-	66,900	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	653	690	635
最低(円)	600	603	582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654,108	1,527,196
受取手形及び売掛金	4,394,530	4,702,489
商品	424,083	344,403
貯蔵品	8,975	7,201
繰延税金資産	83,470	98,285
その他	249,017	203,159
貸倒引当金	90,099	89,161
流動資産合計	7,724,085	6,793,574
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	22,547,033	22,205,751
減価償却累計額	11,049,430	10,961,697
貸貸資産(純額)	11,497,603	11,244,054
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,332,223	2,330,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,324,461	1,289,786
建物及び構築物(純額)	1,007,761	1,040,385
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	268,613	265,470
減価償却累計額	188,225	182,481
機械装置及び運搬具(純額)	80,387	82,988
土地	2,360,437	2,360,437
リース資産		
リース資産	3,312	-
減価償却累計額	46	-
リース資産(純額)	3,266	-
建設仮勘定	7,566	12,741
その他		
その他	258,985	265,232
減価償却累計額	116,962	119,129
その他(純額)	142,022	146,103
有形固定資産合計	15,099,044	14,886,710
無形固定資産		
借地権	505,759	505,759
その他	156,792	146,292
無形固定資産合計	662,551	652,052
投資その他の資産		
投資有価証券	410,879	456,137
長期貸付金	19,990	12,800
差入保証金	389,135	380,364
会員権	76,083	76,083
繰延税金資産	77,259	76,198
その他	396,263	563,164
貸倒引当金	162,722	337,263
投資その他の資産合計	1,206,888	1,227,484
固定資産合計	16,968,484	16,766,247
資産合計	24,692,570	23,559,822

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,179	1,519,075
短期借入金	1,820,000	920,000
1年内償還予定の社債	920,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	4,111,528	4,117,945
未払法人税等	123,273	709,210
賞与引当金	32,768	99,240
役員賞与引当金	-	14,930
設備関係支払手形	548,739	586,127
その他	1,307,760	1,077,867
流動負債合計	10,375,249	9,964,395
固定負債		
社債	1,830,000	1,870,000
長期借入金	6,323,544	5,348,906
退職給付引当金	119,258	115,761
役員退職慰労引当金	131,600	126,000
長期設備関係支払手形	58,003	70,457
負ののれん	10,788	10,943
その他	575,743	632,330
固定負債合計	9,048,938	8,174,398
負債合計	19,424,187	18,138,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	3,880,321	3,965,283
自己株式	56,967	43,895
株主資本合計	5,220,853	5,318,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,457	20,271
評価・換算差額等合計	27,457	20,271
少数株主持分	74,985	81,867
純資産合計	5,268,382	5,421,027
負債純資産合計	24,692,570	23,559,822

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,537,053
売上原価	1,981,952
売上総利益	1,555,101
販売費及び一般管理費	1,261,841
営業利益	293,259
営業外収益	
受取利息	1,973
受取配当金	791
受取賃貸料	7,673
負ののれん償却額	155
賃貸資産受入益	4,508
スクラップ売却収入	37,548
その他	12,157
営業外収益合計	64,808
営業外費用	
支払利息	65,219
支払手数料	13,210
その他	7,601
営業外費用合計	86,031
経常利益	272,036
特別損失	
固定資産除却損	4,512
特別損失合計	4,512
税金等調整前四半期純利益	267,523
法人税、住民税及び事業税	122,774
法人税等調整額	11,634
法人税等合計	134,408
少数株主損失()	3,703
四半期純利益	136,818

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	267,523
減価償却費	606,458
負ののれん償却額	155
賃貸資産除却に伴う原価振替額	77,961
賃貸資産売却に伴う原価振替額	27,570
賃貸資産の取得による支出	921,667
賃貸資産受入益	4,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	173,602
賞与引当金の増減額(は減少)	66,471
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,497
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,600
受取利息及び受取配当金	2,764
支払利息	65,219
有形固定資産除却損	1,330
売上債権の増減額(は増加)	492,070
たな卸資産の増減額(は増加)	81,454
仕入債務の増減額(は減少)	9,056
その他	110,843
小計	383,463
利息及び配当金の受取額	2,278
利息の支払額	62,064
法人税等の支払額	699,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,900
定期預金の払戻による収入	1,900
有形固定資産の取得による支出	59,487
有形固定資産の売却による収入	3,043
無形固定資産の取得による支出	26,347
投資有価証券の取得による支出	336
貸付けによる支出	11,000
貸付金の回収による収入	6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,031,779
社債の償還による支出	40,000
自己株式の取得による支出	13,072
配当金の支払額	221,780
少数株主への配当金の支払額	3,192
その他	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,124,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301,982

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3,266千円計上されますが、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	50,959千円	1 受取手形裏書譲渡高	154,414千円
受取手形割引高	5,000	受取手形割引高	10,750
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	333,852千円	2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	221,011千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	1,500,000千円	差引額	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	391,651千円
賞与引当金繰入額	32,768
退職給付費用	30,419
役員退職慰労引当金繰入額	5,600
地代	93,511
家賃	108,366
貸倒引当金繰入額	28,368

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,654,108
預入期間が3か月を超える定期預金	352,125
現金及び現金同等物	2,301,982

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,156,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 87,726株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	221,780,220	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 469.21 円	1 株当たり純資産額 481.48 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 12.36 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	136,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	136,818
期中平均株式数 (千株)	11,071

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,268,382	5,421,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	74,985	81,867
(うち少数株主持分)	(74,985)	(81,867)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	5,193,396	5,339,160
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	11,068	11,089

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

2【その他】

配当に関する事項

平成20年5月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	221,780,220円
1株当たり配当額	20円
効力発生日	平成20年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。